

# RIS NEWS LETTER

No. 18

February 2006

## 目 次

1. 財団設立 10 年目の節目にあたって…………… 2
2. 海フェスタ関連受託事業について…………… 3
3. 第 9 回世界島嶼会議プレ大会（宮古島）について…………… 5
4. ミバエ類殺虫技術研修事業について…………… 8
5. ODA プロジェクトにおける環境社会配慮の現状…………… 9
6. R I S インフォメーション…………… 12



水槽内の観賞用サンゴ

## 財団設立 10 年目の節目にあたって

財団設立10年目の節目にあたり、ごあいさつを申し上げます。

平成8年10月に設立された本財団は、今年設立10年目の節目の年を迎えることとなりました。これも偏に関係者の皆様のご支援・ご協力によるものであり、衷心より感謝申し上げます。

さて、本財団は、昭和62年日本学術会議が内閣総理大臣に対し行った地域型研究機関設立についての勧告後、昭和63年の沖縄県地域型研究機関設置促進懇話会の設置、平成2年の亜熱帯総合研究所（仮称）設置構想の作成等を経て、平成8年10月、沖縄県、市町村などからの出えんにより設立されました。

設立以来、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸課題に関し国際的な視野に立って学際的、総合的に研究を行うという財団の目的を達成するため、国、沖縄県等から人的・財政のご支援や県内外の大学や研究機関等からのご協力を得て、サンゴ礁やマングローブなど亜熱帯特性を持つ貴重な資源に関する研究を中心として、平成16年度までに、29件の自主研究、35件の受託研究を実施し、研究可能性調査として74の研究課題を開発して参りました。

このような研究活動を実施してきた中であって、本財団を取り巻く情勢も大きく変わって参りました。

（財）亜熱帯総合研究所 理事長 稲嶺 恵一

国が進める沖縄科学技術大学院大学設置構想の進展、沖縄県が実施している公設試験研究機関の一元化管理など県内における科学技術振興に向けた取組みが重点課題として展開されております。

また、平成13年度から沖縄産学官共同研究推進事業が開始され、本県の産業振興にとって研究開発の推進やコーディネート機能の強化はその重要性を益々高めております。

一方、国において三位一体改革をはじめとする行財政改革が進行するなか、沖縄県は公社等外郭団体の見直しを実施しており適切な財団運営が求められているところであります。

本財団としましては、本年度策定した研究指針において「環境保全分野」、「産業振興分野」及び「県民生活分野」を来年度以降10年間の重点分野と位置付けより一層効果的な研究を進めるとともに、その達成のための新たな課題として「若手研究人材の確保・育成」に力を注いでいく所存であります。

また、本財団の社会的使命として、沖縄科学技術大学院大学など本県の科学技術振興のための取組みの一翼を担うべく努めて参りたいと考えております。

今後とも、本財団に対して一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## 海フェスタ関連受託事業について

—平成 17 年度沖縄県受託事業—

(財)亜熱帯総合研究所 主幹 鹿熊信一郎

2005 年 7 月、沖縄県で国などが主催の「海フェスタ」が開催された。亜熱帯総合研究所は、(株)トロピカルテクノセンターとともに沖縄県委託事業「海洋関連産業ビジネス創出促進調査事業」を受託し、海フェスタを側面から支援した。本事業は、「海の総合展」開催、関連シンポジウム開催、新海洋資源に関する技術シーズの探索、サンゴ養殖・修復技術開発等、様々な内容を含むが、亜熱帯総合研究所が担当したのは、(1)海の総合展でのサンゴ養殖・修復技術展示、(2)サンゴ養殖・修復技術の実証試験と技術検討委員会の開催、(3)観賞用サンゴ市場調査の3項目である。このうち(2)については、平成16年度から亜熱帯総合研究所の自主研究事業「サンゴ礁修復技術実証試験研究事業」で一部調査研究を開始しており、平成17年度は自主研究事業と受託研究事業の2つを連携させながら、同時並行して進めた。

### 1 海の総合展

海の総合展は、2005 年 7 月 20 日、21 日に県立武道館で開催された。亜熱帯総合研究

所は、造礁サンゴの修復技術として、素焼きピンに着生させたサンゴや幼生着床具等を設置した大型水槽を展示した(写真1)。また、サンゴ礁修復技術に関する多数のパネル、「海を知る」技術に関するパネル・模型・機器も展示した。会場には秋篠宮同妃両殿下も来場され、サンゴ礁修復技術についての説明を受けられるとともに、いくつか質問もなされた。

### 2 サンゴ養殖・修復技術の実証試験と技術検討委員会の開催

本事業の中心となるもので、サンゴ礁修復技術を確立するため、3機関に対し、(1)セラミック製着床具を使う有性生殖を利用したサンゴ礁修復技術、(2)伸縮性素材を利用したサンゴ断片の移植技術、(3)素焼きピンを利用したサンゴ断片の移植技術についての実証試験を委託した。

セラミック製着床具を使う有性生殖を利用したサンゴ礁修復技術は、まずサンゴの一斉産卵の時期に、人工着床具を自然海域に大量に設置して幼生を着生させる。自然条件では

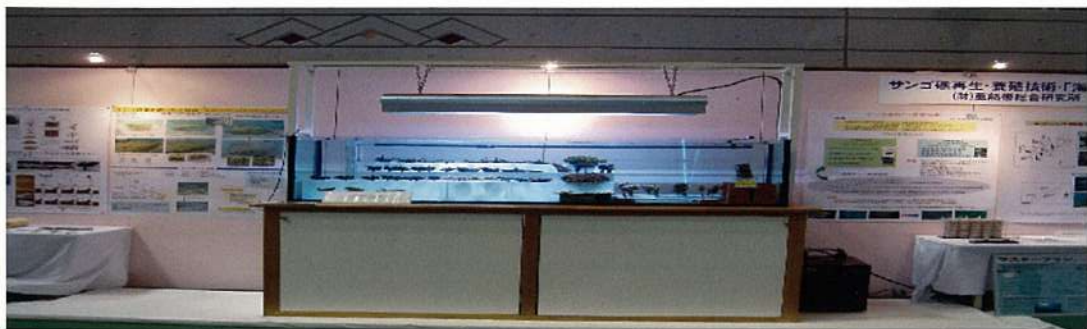


写真1 海の総合展での展示



食害などによりサンゴ幼生の死亡率は高いが、適当な隙間をもった着床具では着生率も生残率も高くなる。1年ほど経過してサンゴが成長したら、専用ケースに収納された着床具をばらし、1個1個、サンゴが消失してしまった岩盤に着床具ごと埋め込んでいく方法である。伸縮性素材を利用したサンゴ断片移植技術は、「サンゴの軟体部が岩盤に接触する状



写真2 サンゴ断片の移植作業

態で動かないようにする」という原則にしたがう方法である。簡単、安価、効率的な技術であり、大規模再生ではなく、地域の人達が比較的狭い海域で実施するのに適した方法である。また、サンゴだけでなく、「住み込み連鎖」現象によるサンゴ礁生態系の回復も目的としている。素焼きピンを利用したサンゴ断片の移植技術は、ネジ状になったピンの上部にサンゴ断片を固定し、海底の穴にピンをさし込んで砂で固定する方法である。

サンゴ礁修復技術検討委員会は、沖縄でサンゴ礁修復技術に携わる8つの産学官グループ、研究者、行政から構成され、主にサンゴ養殖・修復技術に関して検討するため、関係者が一同に会して情報交換をおこなう場となっている。平成16年度に3回、平成17年度もこれまでに2回開催し、本年度内に最終委員会を開催する予定である。過去5回の

委員会では、これまで別々に技術開発をおこなっていたグループから様々な情報が提供され、議論をおこなうことにより有意義な成果が得られた。このなかで、タカセガイの人工種苗を育成するために浅海域に設置されたコンクリート製タカセガイ礁は、偶然ではあるが、サンゴにとっても好適な物理環境・生物環境を提供することが報告された。また、海中の金属構造物に微弱電流を流すことで海水中の炭酸カルシウムイオンなどを固着させる「電着」技術を、移植サンゴの成長促進に応用する方法が世界的に広がりつつあることも報告された。さらに、この委員会では修復技術だけでなく、サンゴの移植に関わる法制度の課題、移植が生態系へ与える影響についても検討された。特に、2004年11月に日本サンゴ礁学会が決議した「造礁サンゴの移植に関するガイドライン」や、造礁サンゴの採取を規制している沖縄県漁業調整規則の取扱いについて活発な議論がなされた。

### 3 観賞用サンゴ市場調査

養殖したサンゴには少なくとも2つの需要がある。1つは移植用断片としての需要である。他の1つはマニアが観賞用に水槽で飼育するための需要である。2005年9月に名古屋



写真3 水槽内の観賞用サンゴ



屋と首都圏の観賞用サンゴを扱う問屋、小売店、アクアリウムフェアを調査した。観賞用サンゴは、通称「熱帯魚」と呼ばれる淡水魚やサンゴ礁魚類とともに販売されていた。シャコガイ類も同じコーナー、同じ水槽で販売されていることが多かった。価格は、ミドリイシ等は1個で8千円～1万円を超えるものも多かった。

現在、日本国内では年間に約15万個の観賞用サンゴが流通していると考えられる。このうち、10万個が海外から、2万個がソフトコーラルを中心とする国内産、3万個が密漁

されたものと推計される。海外から輸入される観賞用サンゴの多くはインドネシア産である。造礁サンゴはCITES（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約、通称ワシントン条約）の対象であるが、付属書Ⅱに載っているため、輸出国の許可があれば貿易は可能である。2006年1月にインドネシア・バリ島を調査した。自然海域から採取したものをそのままアメリカ、ヨーロッパ、日本に輸出するだけでなく、礁池で数ヶ月養殖したのち輸出する造礁サンゴも増えているようだった。

## 第9回世界島嶼会議プレ大会（宮古島）について

—平成17年度国際学術交流事業—

（財）亜熱帯総合研究所 研究部員 山本 成

2005年9月1日から3日まで琉球大学アジア太平洋島嶼研究センターの主催により国際島嶼ワークショップが開かれた。9月1日と2日は世界島嶼会議沖縄プレ会議、最終日の3日はやしの実大学<sup>1</sup>（笹川太平洋島嶼国基金）の巡検が宮古島でとりおこなわれた。今回の会議の開催は、2004年11月に台湾の金門島で開催された第8回世界島嶼会議で決定されたものである。次回の開催地が米国ハワイ州マウイ島に決定した際、マウイ島の姉妹都市である宮古島市において本会議の前年にプレ会議を行うということが決まった。亜熱帯総合研究所は第8回世界島嶼会議への参加をきっかけに2004年から国際島嶼学会の会

員になっており、今回のプレ会議への出席となった。

海外からの出席者は以下のとおりである。

（順不同）

グラント・マッコール（国際島嶼学会会長、ニューサウスウェールズ大学教授）、ランディ・ターマン（南太平洋大学教授）、ロバート・仲宗根（東西センター・沖縄プログラムディレクター）、トロイ・マクグレース（マーシャルアイランド大学学長）、パトリック・ディレイ（パラオ・コミュニティ・カレッジ学長）、ヒロミニアノ・デロス・サントス（グアム・コミュニティ・カレッジ学長）、アンソニー・デ・レオン・グエ

1 やしの実大学は太平洋についての知識を深めることを目的として1994年から笹川太平洋島嶼国基金が行っている。バーチャルクラスと日本の南の島で開催される公開講座で成り立っている。

（ホームページ <http://www.yashinomi.to/main.html>）

レロ（北マリアナ大学学長）、スペンシン・ジェイムス（FSM・ミクロネシア大学学長）、ハロルド L. アレン（グアム大学学長）、ヘレン J. D. ウィピー（グアム大学上級副学長）、ブルース・ベスト（グアム大学研究員）、クリスティーナ・ヒガ（ハワイ大学 PEACESAT 副所長）

第一日目の午前中は琉球大学にて専門家会議が行われた。嘉数啓琉球大学副学長や土屋誠教授による琉球大学と島嶼地域の学術交流や研究の特徴についての説明があり、沖縄と太平洋島嶼国における大学間の交流をさらに深める必要があるとの報告があった。その方法の一つとして挙げられた遠隔教育の連携について、鶴野公郎教授（慶応義塾大学・国連大学）による「持続可能な開発のための環境教育について」の発表があり、実際に遠隔教育で使用されているマルチメディア・ブラウザのデモンストレーションが行われた。

総合討論では、島嶼が抱える共通問題を解決するためには教育ネットワークの改革へ向けた連携強化が不可欠であることが確認された。そのための具体的な取り組みとしては、学生の交換留学プログラムやインターンシップ制度の導入、遠隔教育を通じた大学間の連携などが挙げられた。

午後の公開シンポジウム（会場：琉球新報本社多目的ホール）では「島嶼社会のグローバルなネットワークと連携協力に向けて—島はインターナショナル—」をテーマにグラント・マッコール教授をはじめとする7名のパネリストを中心に、島嶼地域における相互連携協力に向けたディスカッションが行われた。このなかでロバート・仲宗根氏は世界に広がる県系出身者のネットワークとして WUB（ワールドワイド・ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション）を紹介し、島嶼地域

は地理的には孤立しているが、互いのネットワークを活用すれば国際的に発展していくことができる」と説明した。また、グローバル化が進む次世代に向けて、島嶼地域間でのネットワークの構築は不可欠であるとした。グラント・マッコール教授はディスカッションのまとめとして、島嶼地域における海は互いを引き離すものではなく結びつけるものであるとし、互いに蓄積した知識の共有が相互発展のために必要であるとした。そのために、大学間交流のシステム作りと遠隔教育による連携を進めたいと強調した。

第二日目は会場を宮古島市にうつし、市民向けの公開シンポジウムが開催された。

グラント・マッコール教授による基調講演では「観光における生物多様性とシマンチュの暮らし」をテーマにパスクワ島ラパ・ヌイの観光開発の例をあげ、小島嶼の持続可能な観光のあり方について宮古島との比較もまじえながら考察が述べられた。また、国際島嶼学会会長として、島嶼学（Nithology）は島のネットワークであり、学術・教育機関相互の協力体制によって発展する、今後も島嶼地域における発展に寄与していきたいと述べた。その後引き続いて行われたパネルディスカッションでは、海外からのパネリストたちに加え、宮古農林高校教諭の前里和洋氏による報告があり、会場の注目を集めた。宮古農林高校では、「命の根源である地下水を守ろう」をテーマに有機肥料研究を行い、その化学肥料減量化への取り組みが評価され、ストックホルム・ジュニア・ウォーター・プライズを受賞した。前里氏は、将来へ向けた持続的発展のためにさらに島に負荷をかけるものを循環していくことを今後の課題として挙げた。

最終日である第三日目は、笹川平和財団太平洋島嶼国基金によるやしの実大学の一環として、宮古島の地下ダムや海ぶどう養殖場、



ソーラーシステム、来間島などの巡検が行われ、すべての会議プログラムが終了した。

三日間の会議を通じ、島嶼が抱える共通問題として指摘されたのは、小規模、地理的な隔絶、分断、小資源、脆弱性、自然災害、外部の政治社会の変動などに左右されやすい点などであった。その一方で、小島嶼地域は、持続可能な発展、環境保全、生物多様性維持に関して適性なモデルを提供しうる可能性を持っており、今後は限られた自然資源の持続可能な利用、自立経済の確立、自然環境との共生を考えることが必要であることも確認された。島嶼の共通課題を解決するためには、島嶼間の情報交換や知識・知恵の共有によって協力体制をつくる必要がある。

このような話し合いのもと、小島嶼国・地域の持続可能な開発を促進するための「宮古宣言」が採択された。その主な内容は以下のとおりである。

- ・小島嶼国および地域間の関係を強化し、社会経済および環境の持続可能性を高めるモデル構築の基礎となる学生および情報通信技術面での交流を推進する。
- ・小島嶼とその地域コミュニティに役立つ「現場に密着した」研究と教育を推進する。そしてこれらの研究と教育は政策立案と密接に関連させなければいけない。
- ・環境・文化的に持続可能な観光は、小島嶼の持続可能な開発および小島嶼間の連携協力を推進する分野として、環境・文化的に持続可能な観光開発は大きな可能性を秘めている。

今回のプレ会議で示された内容に関連したプロジェクトを紹介する。

2005年秋学期に、Asia Pacific Initiative: Advanced Seminar in International Environmental Studies (アジア太平洋イニシア

チブ: アドバンスド・セミナー・イン・インターナショナル・エンバイロメンタル・スタディーズ) が行われた。これは琉球大学やハワイ大学をはじめ、日本および太平洋島嶼国地域における計7大学を衛星やインターネットなど複数の情報通信回線によってつなげ、遠隔教育を実験的に行ったものである。2006年1月の閉会式ではこの授業に参加した学生および教師からのコメントが集まった。彼らの多くはこのような授業が本格的に始まるならぜひ参加したいと希望している。海に囲まれた島嶼地域において、離れた国にいる学生や教師陣と共有する環境問題についてともに講義を受け、意見交換が出来ることは画期的な機会である。早くも各大学において2006年春学期に向けて具体的な取り組みが始まっている。

また亜熱帯総合研究所では、平成17年度国際交流事業として外務省の委託により沖縄ハワイ協力推進事業を行っている。この事業のテーマは「島嶼の持続的発展に向けた相互協力～遠隔教育に向けた環境教材・システム開発」である。ハワイ、ニューカレドニア、フィジーの遠隔教育の現況調査や他の太平洋島嶼国からの報告をとりまとめ、2006年2月には海外関係者をまじえ沖縄でワークショップおよびシンポジウムを開催する。現地調査報告書および海外出席者からの報告をもとに、今後の連携に向けた具体的な提案を行う予定である。

最後に、2006年7月31日から8月2日まで、米国ハワイ州マウイ島にて第9回世界島嶼会議が開催される。テーマは Sustainable Islands- Sustainable Strategies (持続可能な島嶼—持続可能な戦略) で、特に Po'okela (ポオケラ・経済)、malama'aina (マラマアイナ・エコロジー)、ho'ohanohano (ホオハノハノ・社会的公正と遺産) などが関連

キーワードに上がっている。沖縄、ハワイをはじめ太平洋島嶼国からも多くの参加が予定されており、今回のプレ会議から広がって

る取り組みが様々な形で成果として発表されることが期待される。

## ミバエ類殺虫技術研修事業について

—平成 17 年度広報・研修事業—

(財)亜熱帯総合研究所 主任 名幸 圭子

東南アジア、南米等の国々では、ミカンコミバエ、ウリミバエ、チチュウカイミバエ等のミバエ類が発生しており、マンゴーなどの生果実に被害を与えるだけでなく生果実の輸入の障害ともなっている。

ミバエ類殺虫技術研修事業は、これら国々の植物検疫技術者に対し、我が国の最新の温度処理によるミバエ類殺虫技術を提供し、それぞれの国の条件下での完全殺虫技術を確立するとともに、併せてミバエ類の根絶防除の可能性を探るために必要な防除技術を提供するというものである。

本事業は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が技術協力の一環として昭和 63 年度から行っているものであり、毎年 5 カ国程度の国々から研修生を受け入れ農林水産省那覇植物防疫事務所において研修が実施されている。本財団は、平成 14 年度から JICA から受託して、研修に必要な講師の派遣、研究機関など視察先への依頼、マンゴー等使用資材の手配などの業務を行っている。

### 1. 主な事業内容

- (1) 研修期間 約 4 ヶ月間
- (2) 定員 5 名
- (3) 研修内容
  - ・日本の植物検疫について紹介する

- ・ミバエ類の分類・形態・生態を正確に理解させる
- ・ミバエ類の人工飼育法、大量増殖法の手順を習得させる
- ・ミバエ類の殺虫技術として、蒸熱処理、低温処理等の原理を理解させ、殺虫試験等の実習により一連の手法を習得させる
- ・沖縄県等日本国内で実施されたミバエ類の根絶防除について紹介する



集合写真（那覇植物防疫事務所提供）

### 2. 研修生の受け入れ状況

本財団が本事業を受託開始した平成 14 年度からこれまでの研修生の受け入れ状況はつぎのとおりである。

平成 14 年度 コロンビア、エジプト、レバノン、パラグアイ、サモア



から各1名  
 平成15年度 アルゼンチン、エジプト、グレナダ、インド、メキシコから各1名  
 平成16年度 アルゼンチン、サモア、セーシェル、タイから各1名  
 平成17年度 コロンビア、フィジー、パプアニューギニア、ベトナム、コスタリカから各1名

本財団は、平成14年に「不妊虫放飼法を主体としたミバエ類等防除法に関するアジア太平洋地域国際ワークショップ」の開催、平成15年度及び16年度には「減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術の

研修」を受託するなどしてきており、今後とも本事業に協力していきたい。



実習風景（那覇植物防疫事務所提供）

## ODA プロジェクトにおける環境社会配慮の現状

### － JICA 環境社会配慮審査会委員として－

(財)亜熱帯総合研究所 主任研究員 中谷 誠治

環境影響評価（環境アセスメント）制度は、開発や事業を計画・実施する際に、環境の破壊を未然に防ぐために、あらかじめ環境への影響を調査、予測、評価するという行政手続である。これにより、目先の利益と引き換えに、かけがえのない財産を未来永劫にわたり失ってしまう過ちを回避し、貴重な財産である自然を保全することが出来ると期待される。

日本の政府開発援助（ODA）のうち技術協力業務を実施する国際協力機構（JICA）は、ODA が自然環境や社会環境に及ぼす影響に配慮するため、環境社会配慮ガイドラインを2004年4月に導入した。同年9月には同ガイドラインに基づき、委員20名余りからなる環境社会配慮審査会が設置された。私もその審査会委員を務めることになった。ここで

は、JICA の環境社会配慮の仕組みの導入の過程と現状を、国内の状況と対比して概説する。

#### 日本の ODA へのアセス導入

日本の ODA は1954年にはじまり、1990年代には金額では世界一を誇るに至った。1995年には年間145億米ドルでピークに達し、その後は漸減傾向にある。日本の ODA のうち、円借款は国際協力銀行、無償資金協力は外務省、技術協力は JICA という分担があるが、JICA は円借款につながる開発調査や無償資金協力の基本設計・詳細設計などの技術的な支援を担当する。そのため JICA の事業における環境社会配慮は重要な位置づけにある。

ODA プロジェクトは、あらゆる開発プロジェクトと同様、環境および地域社会に影響を及ぼす可能性がある。JICA を含む日本の ODA 推進機関が、移転を強いられた住民により提訴された例もある。環境や社会に対する影響を十分に考慮した、公正で持続可能な開発を可能にするため、環境社会影響に関するガイドラインの制定が望まれていた。1985 年の OECD 理事会による環境影響評価に関する勧告を受け、JICA は 1990 年から分野別の環境配慮ガイドラインを制定した。しかし、これらは JICA の事業のうちの一部だけを対象としたものであり、また統一性に欠けていた。

2002 年に、JICA は研究者、民間団体、NGO、関係政府機関からなる環境社会配慮ガイドライン改訂委員会を設置し、2003 年 9 月までに 19 回の委員会を持ち、JICA に提言を行った。JICA は提言に基づいてガイドライン案を作成、パブリックコメントにより修正し、さらに 13 回に及ぶフォローアップ委員会を経て、2004 年 3 月にガイドラインを完成した。当ガイドラインは、単に、多数に及ぶ委員会を経て制定されたというだけでなく、高い透明性・徹底した公開・公共空間での議論により成立したものである。また、議論に必要な情報が提供された。このようなプロセスを経ることにより、国際的にも高い評価を得るガイドラインが完成した。当ガイドラインは次のような特徴を持つ：

- (1) 自然環境及び社会環境の両面を視野に入れ、プロジェクトのライフサイクル全般にわたり、直接的・間接的な影響を考慮する。
- (2) 戦略的環境アセスメントの考え方を取り入れ、早期の段階から複数の代替案の検討を盛り込む。
- (3) 事業完了後もフォローアップを行う。

- (4) 積極的な情報公開を行い、説明責任と透明性を確保する。
- (5) ステークホルダーの意味ある参加を確保する。この際に人権に配慮し、ステークホルダーの意見を意思決定に反映する。スコーピング、ドラフトファイナル・レポート、ファイナル・レポートの 3 段階の協議を原則とする。
- (6) 実施体制の整備。JICA 内に担当部局（審査室）を設け、外部委員からなる審査会を設置する。さらに、理事長直属の異議申し立て機関を設置する。このように二重三重の安全弁により、環境社会影響に十分な配慮を行う。

#### 日本のアセス導入

環境アセスメントはわれわれを取り巻く環境を大切にしようという至極まっとうな制度であるが、日本ではすんなりと導入されたわけではない。1972 年にストックホルムで初の国連人間環境会議が開かれ、環境問題が世界共通の問題として取り上げられ、日本でもアセス制度導入が閣議決定された。しかし長年、法制化は進まなかった。翌 73 年のオイルショックにより、環境への関心が相対的に低下し、経団連、鉄鋼業、電気事業などの産業界からの反発が強まった。通産、建設、運輸、国土など開発省庁が反対した。以後何度か法案提出に失敗し、81 年には骨抜き法案（発電所を対象から外す）を提出するも廃案となる。84 年に、いわゆる閣議アセスが導入されたものの、形骸化は免れなかった。

1992 年に UNCED が開催され、翌 1993 年には環境影響評価制度の推進を謳った環境基本法が制定された。ようやく 1997 年に環境影響評価法が、OECD29ヶ国中最も遅く制定された。それまで、日本は環境への配慮に後ろ向きだというメッセージを世界に発信して



きたといえる。

とはいうものの、アセス法の施行は大きな変化をもたらした。名古屋港の藤前干潟の埋め立て計画が見直され、愛知万博は大幅な計画変更により環境の保全が図られた。

沖縄では復帰後、振興開発計画により高率補助の公共事業が数多く実施されてきている。それに伴い環境アセスの事例も多い。しかし、そのあり方の問題について、泡瀬干潟の埋め立てや普天間飛行場代替施設建設にかかる環境アセスに関して、専門家は指摘している。例えば、後者の事例において、事業実施機関が方法書の閲覧方法を厳しく制限したことは、情報公開を基本原則とする環境アセスの主旨

とは相容れないと指摘している。また、事業の一部を構成する海底ボーリング調査を、環境アセスメントの対象から除外し、強行に実施したことは脱法行為だとの見方が示された。これらの問題点は、2004年10月に沖縄で開催された環境アセスメント学会の参加者有志によって採択された緊急アピールでも取り上げられた。

ODAにおいては世界に誇れる環境社会配慮制度が整備された。その経験を、わたしたちとわたしたちの子供たちが生きてゆく地元沖縄で、かけがえのない自然や地域社会の保全と健全な振興に役立てたい。



日本のODAの一例 - サモア国立大学建設

## RIS インフォメーション

### ●業務報告（平成17年6月以降）

- ・監事会計監査（平成17年6月2日）
- ・平成17年度第1回理事会及び評議員会（平成17年6月16日）
- ・海フェスタ総合展示会（平成17年7月20～21日）
- ・沖縄産学官共同研究推進事業（植物繊維）委員会（平成17年8月1日）
- ・沖縄産学官共同研究推進事業（ノニ）委員会（平成17年8月3日）
- ・沖縄産学官共同研究推進事業（サンゴ）委員会（平成17年8月17日）
- ・内閣府受託事業（統合的沿岸）検討委員会（平成17年8月29日）
- ・世界島嶼会議プレ大会（平成17年9月1日～3日）
- ・自主研究事業（サンゴ修復）委員会（平成17年9月9日）
- ・内閣府受託事業（可能性調査）検討委員会（平成17年11月8日）
- ・沖縄ハワイ事業調査（ハワイ・フィジー）（平成17年12月5～11日）
- ・サンゴ市場調査（平成18年1月25～29日）

### ●人 事

平成17年度第1回理事会（平成17年6月16日開催）において、平良健康氏、濱元朝健氏及び兼島規氏が評議員に就任した。

### ●研究成果

平成8年度以降、本財団が発行した調査研究報告書及びニュースレターはつぎのとおりです。これらは、本財団のほか、一部を除いて沖縄県議会図書館、沖縄県立図書館（宮古分館、八重山分館）、沖縄県行政情報センター（北部閲覧室、宮古行政情報コーナー、八重山行政情報コーナー）、沖縄県公文書館、琉球大学附属図書館、沖縄国際大学図書館、沖縄大学図書館及び名桜大学附属図書館で閲覧することができます。



## 1. 調査研究報告書一覧

年度	番号	題
H 16	1	亜熱帯地域の有害・有毒生物に関する調査研究報告書
	2	亜熱帯生物資源の探索と利用に関する調査研究報告書
	3	亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査及び開発調査報告書
	4	平成 16 年度沖縄県産学官共同研究推進事業「地下浸透海水を利用した低コストサンゴ生産による環境保全技術の開発及び、生態系リサイクル養殖システムによる高商品価値の水産物養殖技術の開発」成果報告書概要
H 15	5	太平洋島嶼地域における専門家会議－環境・保健・人材育成－
	6	The Expert Meeting on Project Designing for Pacific Islands
	7	亜熱帯生物資源の探索と活用に関する研究調査報告書
	8	亜熱帯地域の有害・有毒生物に関する調査研究報告書
	9	亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査及び開発調査報告書
	10	サンゴ卵からのサンゴ生産による環境保全技術の開発成果報告概要書
H 14	11	航空写真解析によるモズク漁場調査報告書
	12	沿岸域の保全と利用に関する社会科学研究－慶良間諸島におけるサンゴ礁の生態系及び景観の価値評価－
	13	Textbook for Training Course on Fruit Fly Control with the Male Annihilation Technique and the Sterile Insect Technique in Okinawa
	14	平成 14 年度特別研究員会議議事録
	15	サンゴ礁に関する調査研究報告書
	16	平成 12 ～ 14 年度サンゴ礁に関する調査研究結果概要
	17	A Summary on the Coral Reef Study in Okinawa (FY2000-2002)
	18	マングローブに関する調査研究報告書
	19	平成 12 ～ 14 年度マングローブに関する調査研究結果概要
	20	A Summary on the Mangrove Study in Okinawa (FY2000-2002)
	21	亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査及び開発調査報告書
	22	亜熱帯特性研究プロジェクトの概要（平成 12・13・14 年度）
	23	Narrative Guide to Reseach Projects on Subtropical Feature (FY2000-2002)
	24	亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査予備実験－沖縄の伝統的薬用植物の効能及び安全性の評価システムについての研究－
	25	平成 13 年度沖縄産学官共同研究推進事業「沖縄産薬草を活用した独創的な生活習慣予防食品の開発」成果報告書概要
	26	平成 13 年度沖縄産学官共同研究推進事業「ヘキサフロートによる洋上多目的空間の創造」成果報告書概要
	27	Recent Trends on Sterile Insect Technique and Area-Wide Integrated Pest Management -Economic Feasibility, Control Projects, Farmer Organization and Bactrocera dorsalis Complex Control Study-
	28	航空写真解析によるモズク漁場調査

年度	番号	題
H 13	29	島嶼地域における危機管理に関する研究報告書
	30	沿岸域の保全と利用に関する社会科学研究「地域開発と赤土汚染の経済的評価」－CVMによる環境の価値診断－
	31	サンゴ礁に関する調査研究報告書
	32	マングローブに関する調査研究報告書
	33	亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査及び開発調査報告書
	34	亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査予備実験－長寿と健康産業を支える研究推進のための予備実験－
	35	ミバエ類等防除法の技術・研究協力に関する可能性調査報告書
	36	航空写真解析によるモズク漁場調査報告書
	37	Co-operation on Fruit Fly Control Research and Technology in the Asia-Pacific Region
H 12	38	島嶼地域における再生可能エネルギー－世界の島々のとりくみ－
	39	月桃の産業化に関する調査報告書
	40	サンゴ礁に関する調査研究報告書
	41	マングローブに関する調査研究報告書
	42	亜熱帯研究プロジェクト可能性調査及び開発報告書
	43	津波災害研究に関する研究プロジェクト可能性調査－沖縄におけるチリ津波の検証－
H 11	44	ベトナム熱帯農業視察報告書
	45	洋上型海洋深層水取水システムの開発と海域肥沃化、二酸化炭素吸収及び生物効果の研究開発報告書
	46	オニヒトデによるサンゴ食害対策に係る調査研究報告書
	47	サンゴ礁の白化現象に関する調査研究報告書
	48	亜熱帯研究の総合的推進のための研究可能性調査－長寿－報告書
	49	マングローブに関する調査研究報告書
	50	亜熱帯研究の総合的推進のための研究可能性の調査－沖縄における自然災害リスクとその対応力に関する基礎調査－
51	新しいパラダイムに向けて－海洋・沿岸生態系マネジメントのための科学者・政策担当者・市民の相互作用－	
H 10	52	島嶼地域におけるエネルギー需給に関する基礎調査
	53	島嶼地域におけるエネルギー需給に関する基礎調査(フォーラム講演集)－自然エネルギーアイランドの未来へ－報告書
	54	島しょにおける循環型産業の創造－ゴットランド島の挑戦－
	55	沖縄県農林水産業将来ビジョン策定関連調査報告書
	56	甘しゅ糖低コスト製造技術開発事業－製糖工程分業方式技術開発事業－報告書
	57	宮古地域における高効率廃棄物発電の事業化検討調査報告書
	58	生物・環境の研究領域・分野における亜熱帯研究の研究可能性に関する調査－サンゴ礁の白化現象についてのケーススタディー－



年度	番号	題
H 9	59	沖縄島沿岸生態系調査報告書
	60	沖縄森林生態系保全調査報告書
	61	島嶼における危機管理に関する研究報告書
	62	島しょにおける危機管理－自然災害の教訓とその対応システムを考える－
	63	ミバエ類防除技術移転の必然性と戦略に関する専門家会議（会議録）
	64	講演会「農業の持つ公益的機能と条件不利地域の農業・農村対策」
	65	沖縄の産業振興に資する研究領域・課題の調査報告書
	66	沖縄における研究活動全般の現状調査報告書
	67	さとうきび製糖副産物資源化調査報告書
	68	甘しゃ糖副産物資源化調査報告書
H 8	69	亜熱帯地域の公衆衛生－長寿地域沖縄における50年の経験報告書

## 2. R I S ニュースレター

年度	番号	題
H 9	70	R I S ニュースレター No.1
	71	R I S ニュースレター No.2
H 10	72	R I S ニュースレター No.3
	73	R I S ニュースレター No.4
H 11	74	R I S ニュースレター No.5
	75	R I S ニュースレター No.6
H 12	76	R I S ニュースレター No.7
	77	R I S ニュースレター No.8
H 13	78	R I S ニュースレター No.9
	79	R I S ニュースレター No.10
H 14	80	R I S ニュースレター No.11
	81	R I S ニュースレター No.12
	82	R I S ニュースレター No.13
H 15	83	R I S ニュースレター No.14
H 16	84	R I S ニュースレター No.15
	85	R I S ニュースレター No.16
H 17	86	R I S ニュースレター No.17

RISニュース・レター No.18

発行年月日 2006年2月28日

発行者 財団法人 亜熱帯総合研究所

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町1番地  
沖縄県南部合同庁舎11F

TEL(098)866-7500 FAX(098)866-7533

<http://www.subtropics.or.jp>

